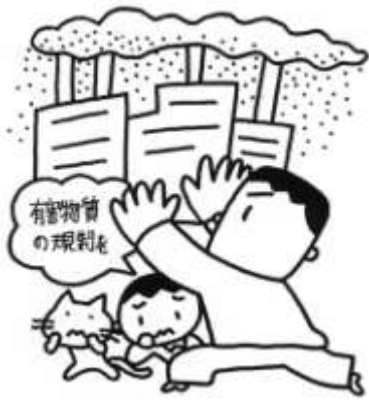


「貧困と格差が広がる中、市民のくらしと福祉を守る施策こそ市は優先すべき」



環境を守り、安心安全なまちづくり
 廃プラスチック収集が実施されている。廃プラ施設への市負担(資料1)が多額である上に、4市リサイクル施設や、民間業者の再商品化操業が健康被害に影響があるとして、住民から訴えられているなど問題が多い。ごみの問題は、ごみの発生と排出削減こそ取り組むべきである。

環境を守り、安心安全なまちづくり

増税と社会保障の改悪で貧困と格差がすすんでいきます。予算委員会でも日本共産党は、市民のくらし・福祉を応援する施策の実施を強く市に求めました。

かたの民報

議会版

2008年4月6日
 NO. 1425
 【発行】
 日本共産党市会議員団
 ご相談は市役所議員団控室へ
 私部1-1-1
 ☎892-0121
 (内線301)

資料1 廃プラリサイクル施設への市負担金

19年度まで	9千万円
20年度	5千万円
21・22年度	5千3百万円
23年度以降	6千万以上

JR星田駅のバリアフリー化は評価をする。さらに、京阪河内森駅や郡津駅のバリアフリーやJR河内磐船駅西側のバリアフリーを求める。また、5千円の自己負担で住宅耐震診断が受けられるが、枚方市などでは改修費用にも補助を設けている。本市でも、住宅耐震改修補助を求める。又、公立3幼児園の耐震調査と改修を要望する。

後期高齢者医療制度は、75歳以上のすべての高齢者から保険料を徴収し、医療は「死に行く人」として十分な医療を受けさせない高齢者いじめの制度である。高齢者の尊厳を踏みにじる後期高齢者医療制度の廃止と、保険料の軽減措置を市に求める。

子ども医療費助成は就学前までを求めるが、4月から、医療制度改定で市負担が1千万円軽減となることから、まず1歳引き上げを要望する。

福祉と教育の充実であたためよう



中上 さち子
 倉治 6-17-13
 ☎893-6785

さかの 光 雄
 私部 1-38-23
 ☎893-1083

さらがい ふみ
 星田 7-44-21
 ☎894-2835



市の妊婦健診公費負担(資料2)は2回だが、若い世帯の支援として公費負担の回数増を求める。また、介護や障がい者施設では、低賃金などで募集をしても職員が集まらない状況がある。職員の生活を支援する市独自の施策を要望する。

小・中学校教材費など、財政健全化の影響で予算が毎年削られているが、義務教育費用は増額すべきである。貧困と格差が広がる中、就学援助を受ける子どもが増大。アパム代やめがね・コンタクトレンズなどの独自支援を要望する。

資料2 府下妊婦健診公費負担状況

7回	1市	4回	3市
6回	1市	3回	23市町村
5回	9市	2回	6市(交野市含む)

※国は、健診について14回程度が望ましいとしており、原則5回分は交付税措置を行っている。

無駄な支出の削減

1. 廃プラ施設への負担金は、今後毎年5000万円以上となり、多額の財政負担がのしかかる。
2. 人権名目の同和予算である約500万円は廃止すべきである。
3. 借上げ料約1580万円の私部南多目的広場の返却を早急に求める。